



次のページは  
高橋議員  
小林議員  
一般質問



びぜんじまくにこ  
備前島久仁子 議員

## 保 育

### 保育所と幼稚園 を兼ねる認定こ ども園の新設を

#### 「私の視点」

共働き家庭が増え、保育所へ預ける子供のゼロ歳児、1歳児の待機児童問題は続いている。保育所の不足や、幼稚園を認定こども園へ移行する策を考えるべきだ。

#### 答弁（町長） 玉村幼稚園の認定こども園化も選択肢の一つ

問 保育所の待機児童解消を図るために、幼稚園を認定こども園へ移行する考えはないか。

答（町長） 玉村町では人口減少が続いているが、核家族化の進行や女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより、保育に対するニーズは高まっており、特にゼロ歳児や1歳児においては待機児童が生じている。そのため待機児童を早期に解消すべく、新たな保育施設の誘致について策定を開始し、今年度中には民間保育施設の公募を進めたい。

誘致には、新規の土地取得や園舎建設に係る諸手続きも必要であり、時間を要する。認定こども園は、保育所機能と幼稚園機能を併せ持った施設であり、保護者の就労等を要件としない教育認定児と、保護者の就労等を要件とする保育認定児の双方を受け入れることができる施設である。

玉村幼稚園は入園希望者が減少し、定員が180名のところ現在在園児は57名であり3分の1、年少児では15名と、本来の年少児利用定員の4分の1となっている。以上の点から、保育所の誘致のみならず、玉村幼稚園の在り方も含めた協議が必要と認識している。県内でも幼稚園の認定こども園化が進んでいて、玉村幼稚園の認定こども園化も選択肢の一つと考えているが、一方で保護者への説明やその理解、さらには公立運営か民間委託への検討も必要となる。また、教育委員会による玉村町の教育方針も見直す必要があるため、関係課と慎重に検討しつつ、

子ども・子育て会議の意見も聴き進めていきたい。

#### こども家庭センターへの相談ぞくぞく

問 4月から始まった「こども家庭センター」への相談内容とその対策は。

答（町長） 7月末までの4か月間で、子育て相談や発達相談、不登校や虐待に関する相談など、319件の相談があり、保健師4名、公認心理師1名、助産師1名の専門職で対応をしている。

内容によっては、学校や保育所、児童相談所等の職員を交えた相談の場を設け対応している。

#### こんな質問もしています

- ・町管理外の施設における樹木や雑草の除去管理について
- ・こども食堂の利用状況と今後の計画について



ゼロ歳児＆1歳児が希望する保育所へ入所できる日は、いつになるのか。



ほりこしまゆこ  
堀越真由子 議員

## 健 康

### 健康被害救済制度 についての 周知徹底を

#### 「私の視点」

コロナワクチン接種後の死亡報告が全国で2200人を超えた。また長引く後遺症に苦しむ方も多いと報道にあった。予防接種救済制度について町からの周知を。

#### 答弁（健康福祉課長） 予診票や町のホームページに掲載している

問 NHKあさイチで「コロナワクチン接種後に健康被害が起きている」と報道がされた。予防接種健康被害救済制度は、因果関係が不明でも接種記録があれば申請できる制度だが、医師から因果関係が認められないと拒否をされたケースもあると聞く。厚労省から管内の医師との連携体制整備に関する通知が出ているが、町の医師との連携はできているか。

答（健康福祉課長） 取組は特にしていないが、現在2件の申請者は医療機関から案内があり、申請に至った。

問 国の救済制度の予算は現在400億円。ワクチン接種直後だけでなく、長期的にどんな症状が出るか分からない。また、長引く症状がワクチン接種による体調不良だと気づかない方もいる。被害者救済制度について、接種時に町民に周知をする考えはあるか。

答（健康福祉課長） 予診票に書いてあり、さらに詳しく知りたい方はQRコードを読み取って調べていただくことができる。また、町のホームページにも記載されている。

問 申請方法が分かりにくいとの声があるが。

答（健康福祉課長） 窓口で相談していただければ、記入の仕方など手伝うことができる。

#### 浄水場新設に伴う水道料金の改定

問 来年4月から段階的に水道料金の値上げが行われるが、住民の意見はどのように取り入れたのか。

答（上下水道課長） 町民10名で構成される運営審議会での話し合いのほか、広報、ホームページで周知をし、パブリックコメントを実施した。

問 今回20%の値上げ、4年後35%の値上げになるが、メルたまや新しく始まる公式LINEなどで町民の声や意見を聞く考えはあるか。

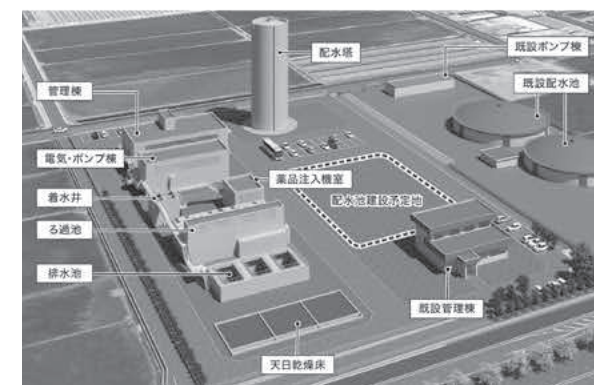
答（上下水道課長） LINEなど広い範囲で皆様に示せる機会があれば活用したい。

問 水道料金を払いたくても払えない世帯へは、生存権の観点からセーフティーネットの強化を。

答（町長） 健康で文化的な最低限度の生活の保障を具現化するのが自治体の役割と考えている。

#### こんな質問もしています

- ・新型コロナワクチン接種における副反応の周知について
- ・地域コミュニティの担い手不足について



老朽化に伴い耐震化・浸水被害防止機能を兼ねて新設される浄水場。R15年から給水開始予定。